

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																									
				財政健全化等	×	歳入総額	23,071,671			21,646,605	実質収支比率			8.0	10.5																																																																																																							
市町村名	みやき町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	22,381,213	20,324,810	経常収支比率	89.2	92.7	(92.3)	(96.5)																																																																																																									
				首都	×	歳入歳出差引	690,458	1,321,795	(※1)	標準財政規模	7,929,809			7,505,394																																																																																																								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	58,615	531,287	財政力指数						0.42	0.43																																																																																																						
				中部	×	実質収支	631,843	790,508	公債費負担比率						15.5	15.8																																																																																																						
人口	令和2年国調(人)	25,511	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-158,665	252,537	健全化判断比率																																																																																																												
	平成27年国調(人)	25,278			山振	×	積立金	167,555	459,087	健全化判断比率																																																																																																												
	増減率(%)	0.9			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	25,823	第1次	令和2年国調	722	686	指数表選定	○	積立金取崩し額	45,967	0	連結実質赤字比率																																																																																																										
	うち日本人(人)	25,632		令03.01.01(人)	25,748	6.3	6.2	実質単年度収支	-37,077	711,624	実質公債費比率	9.4	10.0																																																																																																									
	うち日本人(人)	25,550	第2次	令和2年国調	3,287	3,155	標準財政収入額	2,744,419	2,755,071	資金不足比率(※4)																																																																																																												
	増減率(%)	0.3		令和2年国調	28.7	28.6	標準財政需要額	6,851,622	6,502,949																																																																																																													
	うち日本人(%)	0.3	第3次	令和2年国調	7,433	7,209	標準税収入額等	3,448,010	3,457,404																																																																																																													
	面積(km ²)	51.92		令和2年国調	65.0	65.2	経常経費充当一般財源等	7,127,658	6,994,005																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	491					歳入一般財源等	10,086,432	10,254,127																																																																																																														
世帯数(世帯)	9,229																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,470,879	15,578,642																																																																																																											
	市区町村長	1	7,760		一般職員	214	652,486	3,049	うち公的資金	6,537,581	6,631,907																																																																																																											
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,408,818	10,290,435																																																																																																											
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	5	14,770	2,954	債務負担行為(支出予定額)	3,090,127	5,518,506																																																																																																											
	議会議長	1	3,260		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																											
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	284,445	284,049																																																																																																											
	議会議員	14	2,530		合計	216	660,326	3,057	積立金現在高	2,079,267	1,957,679																																																																																																											
					ラスバイレ指数				97.6	減債基金	2,000,363	2,010,378																																																																																																										
										その他特定目的基金	8,597,219	8,420,577																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 鳥栖・三養基西部環境施設組合</td> <td>(19) リバーサイド三根</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計</td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 工業用地取得造成事業特別会計</td> <td>(10) 鳥栖・三養基地区消防事務組合</td> <td>(20) 三根街づくり</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) ふるさと寄附金基金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 住宅用地取得造成事業特別会計</td> <td>(11) 三神地区環境事務組合</td> <td>(21) 三養基西部土地開発公社</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)</td> <td>(22) みやまち</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 三養基西部葬祭組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(6) 下水道事業特別会計	(9) 鳥栖・三養基西部環境施設組合	(19) リバーサイド三根			(2) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計		(7) 工業用地取得造成事業特別会計	(10) 鳥栖・三養基地区消防事務組合	(20) 三根街づくり			(3) ふるさと寄附金基金特別会計				(8) 住宅用地取得造成事業特別会計	(11) 三神地区環境事務組合	(21) 三養基西部土地開発公社	○							(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)	(22) みやまち								(13) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)									(14) 三養基西部葬祭組合									(15) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)									(16) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)									(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(18) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																														
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(6) 下水道事業特別会計	(9) 鳥栖・三養基西部環境施設組合	(19) リバーサイド三根																																																																																																																
(2) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計		(7) 工業用地取得造成事業特別会計	(10) 鳥栖・三養基地区消防事務組合	(20) 三根街づくり																																																																																																																
(3) ふるさと寄附金基金特別会計				(8) 住宅用地取得造成事業特別会計	(11) 三神地区環境事務組合	(21) 三養基西部土地開発公社	○																																																																																																															
					(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)	(22) みやまち																																																																																																																
					(13) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)																																																																																																																	
					(14) 三養基西部葬祭組合																																																																																																																	
					(15) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																	
					(16) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)																																																																																																																	
					(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																	
					(18) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,757,562	12.0	2,757,562	35.7	普通税	2,757,562	100.0	-	
地方譲与税	94,248	0.4	94,248	1.2	法定普通税	2,757,562	100.0	-	
利子割交付金	2,126	0.0	2,126	0.0	市町村民税	1,141,851	41.4	-	
配当割交付金	11,039	0.0	11,039	0.1	個人均等割	45,019	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,286	0.0	11,286	0.1	所得割	966,066	35.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	56,217	2.0	-	
地方消費税交付金	570,754	2.5	570,754	7.4	法人税割	74,549	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	19,524	0.1	19,524	0.3	固定資産税	1,277,471	46.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,276,465	46.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	101,146	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	237,094	8.6	-	
自動車税環境性能割交付金	5,806	0.0	5,806	0.1	雑産税	-	-	-	
法人事業税交付金	25,763	0.1	25,763	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	65,662	0.3	65,662	0.8	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	30,798	0.1	30,798	0.4	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,909	0.0	1,909	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,321	0.0	1,321	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	31,634	0.1	31,634	0.4	事業所税	-	-	-	
地方交付税	4,320,287	18.7	4,117,101	53.3	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	4,117,101	17.8	4,117,101	53.3	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	203,186	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	7,884,057	34.2	7,680,871	99.4	合計	2,757,562	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	3,612	0.0	3,612	0.0					
分担金・負担金	177,828	0.8	4,201	0.1					
使用料	263,881	1.1	16,434	0.2					
手数料	46,331	0.2	-	-					
国庫支出金	2,827,239	12.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,021,405	4.4	-	-					
財産収入	21,715	0.1	11,346	0.1					
寄附金	2,820,112	12.2	-	-					
繰入金	3,863,727	16.7	-	-					
繰越金	1,321,795	5.7	-	-					
諸収入	284,234	1.2	9,291	0.1					
地方債	2,535,735	11.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	264,771	1.1	-	-					
歳入合計	23,071,671	100.0	7,725,755	100.0					

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計	99.4	98.2
(%) 年・計	99.3	98.1
	99.4	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,586,896	実質収支	104,813
下水道	408,571	再差引収支	55,370
上水道	16,685	加入世帯数(世帯)	3,388
宅地造成	12,945	被保険者数(人)	5,348
工業用水道	-	被保険者	106
国民健康保険	272,562	1人当り	106
その他	876,133	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	508

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	115,357	0.5	-	115,357
総務費	9,472,999	42.3	2,590,677	2,131,857
民生費	5,348,207	23.9	282,593	2,214,528
衛生費	1,462,475	6.5	26,123	910,901
労働費	8,544	0.0	-	7,948
農林水産業費	517,585	2.3	108,642	305,080
商工費	172,504	0.8	13,007	133,403
土木費	1,325,969	5.9	713,520	575,183
消防費	456,653	2.0	16,669	412,699
教育費	1,763,977	7.9	362,295	1,010,106
災害復旧費	42,434	0.2	-	17,536
公債費	1,694,509	7.6	-	1,561,376
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,381,213	100.0	4,113,526	9,395,974

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,919,467	30.9	4,024,515	3,999,074	50.0
人件費	2,046,369	9.1	1,841,920	1,821,179	22.8
うち職員給	1,216,888	5.4	1,092,037	-	-
扶助費	3,178,589	14.2	621,219	616,519	7.7
公債費	1,694,509	7.6	1,561,376	1,561,376	19.5
元利償還金	1,694,509	7.6	1,561,376	1,561,376	19.5
内訳	1,643,498	7.3	1,514,603	1,514,603	19.0
うち元金	51,011	0.2	46,773	46,773	0.6
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,305,786	50.5	5,159,763	3,128,584	39.2
物件費	3,814,493	17.0	1,048,458	853,995	10.7
維持補修費	111,103	0.5	105,252	105,240	1.3
補助費等	1,704,941	7.6	1,304,545	964,274	12.1
うち一部事務組合負担金	819,183	3.7	819,183	746,946	9.3
繰出金	1,570,211	7.0	1,387,696	1,205,075	15.1
積立金	4,080,038	18.2	1,288,812	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	25,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,155,960	18.6	211,696	-	-
うち人件費	24,427	0.1	24,427	-	-
普通建設事業費	4,113,526	18.4	194,160	-	-
うち補助	548,345	2.5	22,733	-	-
うち単独	3,551,472	15.9	168,018	-	-
災害復旧事業費	42,434	0.2	17,536	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,381,213	100.0	9,395,974	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes summary row 19 一般会計等(総計).

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 増減額(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Includes summary row 19 公営企業会計等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの買入資産, 当該団体からの借入金, 一般会計等負担見込, 備考. Includes summary row 19 地方公社・第三セクター等.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 増減額(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Includes summary row 19 一部事務組合等.

公債費負担状況

将来負担状況

Large table showing debt service ratios and future burden ratios. Columns include 実質公債費比率, 将来負担比率, and 健全化判断比率. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元金償還, 利息償還, 特定財源の繰, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

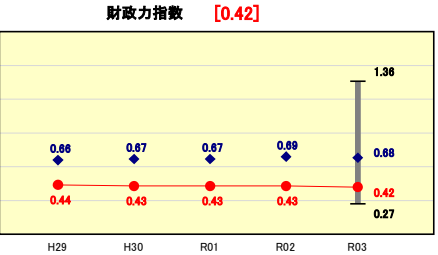
令和3年度 佐賀県みやき町

人口	25,823	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,632	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	23,071,671	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,381,213	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	631,843	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	7,929,809	千円			
地方債現在高	16,470,879	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

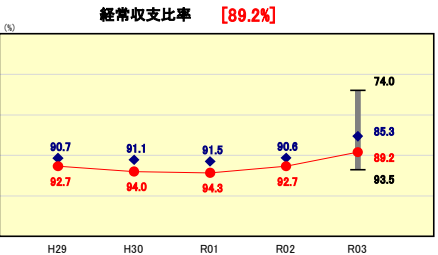


類似団体内順位 93/99 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

町内には大規模事業所が少なく、景気動向による大きな変動は見られず、定住促進対策により、人口減少に歯止めがかかったものの、依然として高齢化率が34.8% (R3.10推計人口)と高く、財政基盤が弱いため、全国平均、類似団体平均より低い水準となっている。
 引き続き、定住促進対策としてPFIによる公営住宅整備や宅地開発、子育て支援のまち宣言を行い活力あるまちづくりの展開を図り、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

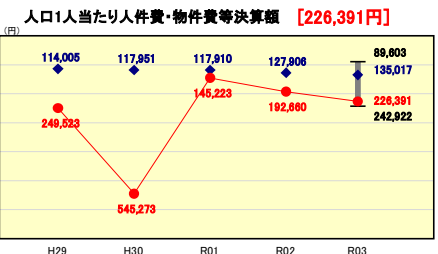


類似団体内順位 79/99 全国平均 88.9 佐賀県平均 86.5

経常収支比率の分析欄

歳入において、主に地方交付税が375,665千円の増等の要因により、経常収支比率の分母が前年度から443,145千円の増となった。歳出では、主に児童福祉や障害福祉といった扶助費の増や新規複合施設の供用開始に伴う物件費の増等の要因により、経常収支比率の分子が前年度から133,653千円の増となったものの、対前年比3.5%の減となった。なお、合併特例債の償還財源として、計画的に減債基金に積立 (R3年度末残高2,000,363千円) を実施し、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額を当該基金の繰入により対応を図っている。

人件費・物件費等の状況

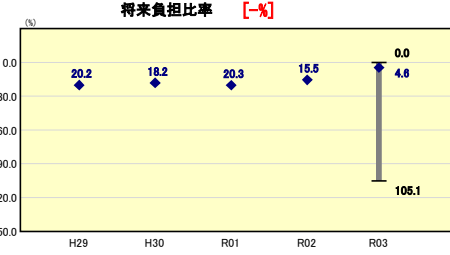


類似団体内順位 97/99 全国平均 155,089 佐賀県平均 163,486

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、17年3月の合併以降6年間の退職者不補充によりR3年度には△18.7%の職員削減を行ってきたが、事務量の増加や職員年齢構成の高齢化に伴う新規職員や任期制職員の採用、再任用雇用制度による雇用延長及び会計年度任用職員制度の開始等により増加に転じている。
 物件費については、ふるさと寄附金(R3年度寄附額2,793,864千円、前年度比+453,333千円)に伴う返礼事務経費等の増により、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度と比べて増となり、各種平均を上回っている。

将来負担の状況

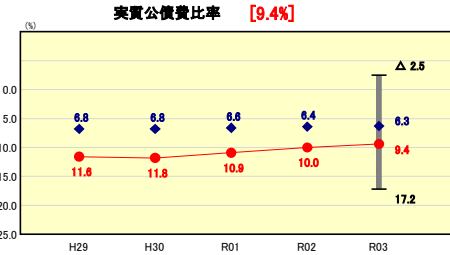


類似団体内順位 1/99 全国平均 15.4 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

地方債残高が対前年度比で892,237千円の増となった一方、債務負担行為に基づく支出予定額は対前年度比2,478,624千円の減となったため、将来負担額が前年度比1,702,644千円の減となった。
 また、充当可能基金額及び充当可能特定歳入額の減に伴い、充当可能財源等も前年度比291,643千円の減となった。
 しかし、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、将来負担比率は前年度に引き続き、数値なしとなった。

公債費負担の状況

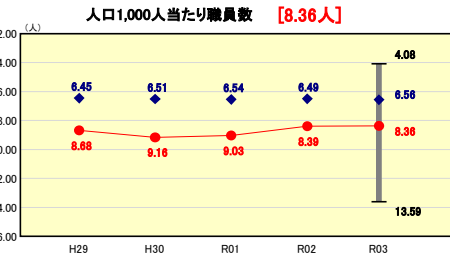


類似団体内順位 84/99 全国平均 5.5 佐賀県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

標準財政規模は増となった一方、元利償還金の増及び公債費算入額の減により、R3年度単年で前年度比0.33018%減の9.65067%となり、3ヵ年平均では対前年比0.6%の減となった。
 実質公債費率は全国平均、類似団体平均より高い水準で推移しているが、公債費の償還財源として、積立を行っている減債基金 (R3年度末残高2,000,363千円) から、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入を行い、財源を確保している。

定員管理の状況

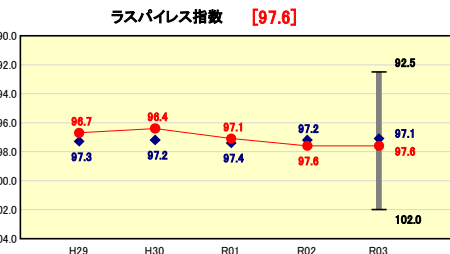


類似団体内順位 85/99 全国平均 8.21 佐賀県平均 7.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

合併時の298人の職員数は、4保育所の民営化や退職者不補充等によりR3年度末で61人減の237人となったものの、全国平均、類似団体平均とも上回っている。
 学校給食調理業務の民間委託の導入、公営住宅管理の指定管理者制の導入等により、引き続き適正な定員管理を進める一方、年金支給開始年齢の段階的引き上げに伴う再任用雇用の増加が見込まれる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 58/99 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、前年度と同じとなり、類似団体平均を上回っている。
 28年度より人事評価規程を施行し、職務遂行能力、業績による勤務成績を反映した人事管理を行うとともに、職務給原則を徹底するため、給与条約で等級別標準職務表を定義したところである。

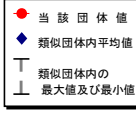
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

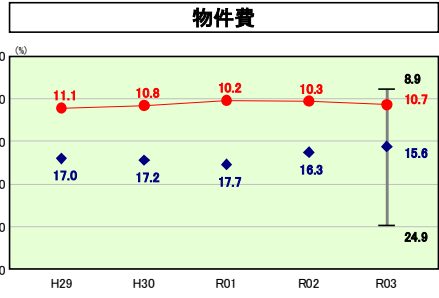
佐賀県みやき町

経常収支比率の分析

人口	25,823	人(R4.1.1現在)			
うち日本人	25,632	人(R4.1.1現在)			
面積	51.92	k㎡			
歳入総額	23,071,671	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	22,381,213	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	631,843	千円	実質公債費比率	9.4	%
標準財政規模	7,929,809	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	16,470,879	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
			(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	



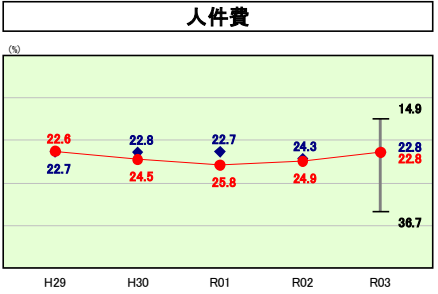
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/99 全国平均 13.8 佐賀県平均 11.6

物件費の分析欄

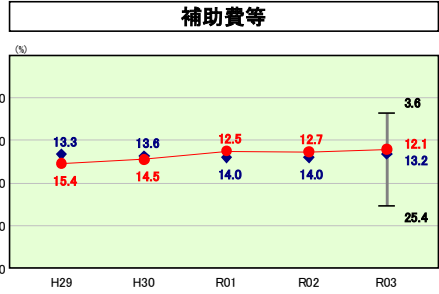
物件費については、前年度比0.4%の増となったものの、全国平均、類似団体平均とも下回っている。
 今後、一部行政業務委託に伴う委託料の増加や、行政事務に係るPC機器や各種行政事務システムの更新等に伴う費用が見込まれるため、一般財源充当経費の見直し・削減を進める必要がある。



類似団体内順位 50/99 全国平均 25.2 佐賀県平均 23.0

人件費の分析欄

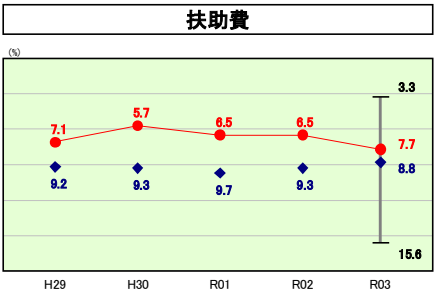
職員数は、H17年3月時点で298人からR3年度末で237人となり、退職者不補充の実施等により61人を削減している。経常一般財源の増により、前年度比2.1%の減となり、全国平均を下回り、類似団体平均と同じとなっている。
 今後は、事務量の増加に伴い、新規採用や定年退職者の再任用、会計年度任用職員制度の開始により、増加傾向が予測されるため、保育所民営化や学校給食調理業務委託等の事業の見直しを推進する。



類似団体内順位 41/99 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.9

補助費等の分析欄

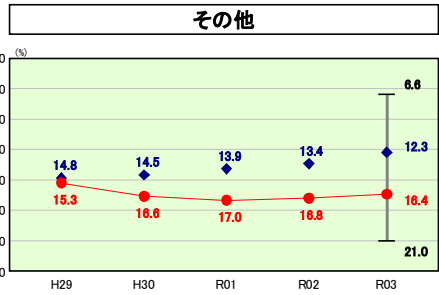
補助費等については、経常一般財源の増により、対前年度比で0.6%の減となった。全国平均は上回っているものの、類似団体平均は下回っている。
 今後、一般廃棄物処理施設の建替事業に伴い、さらに増加傾向に転じる見込であるため、各種団体への補助の必要性を含め検証を行う。



類似団体内順位 33/99 全国平均 12.0 佐賀県平均 10.7

扶助費の分析欄

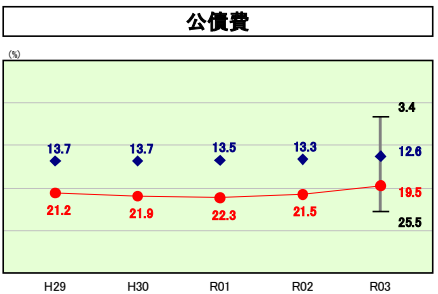
扶助費全体では、障害介護給付費や障害児給付費、子どものための教育・保育給付費負担金等が年々増加を続けているため、前年度比1.2%の増となったものの、全国平均、類似団体平均とも下回っている。
 今後についても、定住促進事業の推進による保育給付費の増や高校生まで拡充している子どもの医療費助成費の増等が見込まれるため、財源確保に努めていく。



類似団体内順位 91/99 全国平均 12.0 佐賀県平均 13.0

その他の分析欄

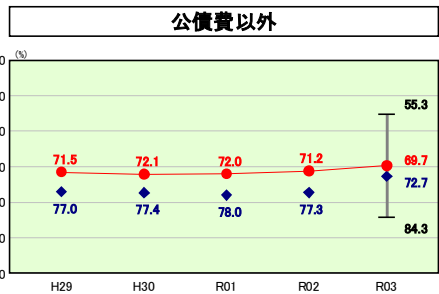
対前年度比0.4%の減となったものの、全国平均、類似団体平均を上回っている。
 今後、公共施設の維持補修費が増加することが見込まれ、28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく計画的な補修や施設の統廃合等の検討が必要であるとともに、特別会計への繰出金についても、国民健康保険税、下水道料金の適正化を検討し、抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 94/99 全国平均 15.7 佐賀県平均 16.3

公債費の分析欄

合併特例債を活用した事業の推進等に伴い、全国平均、類似団体平均を上回っている。
 R3年度においては、償還額の減や経常一般財源の増等により、対前年度比2%減となった。
 なお、合併特例債の償還財源として、交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行う一方、財政計画に基づき積立も行っている。(R3年度末残高2,000,363千円)



類似団体内順位 23/99 全国平均 73.2 佐賀県平均 70.2

公債費以外の分析欄

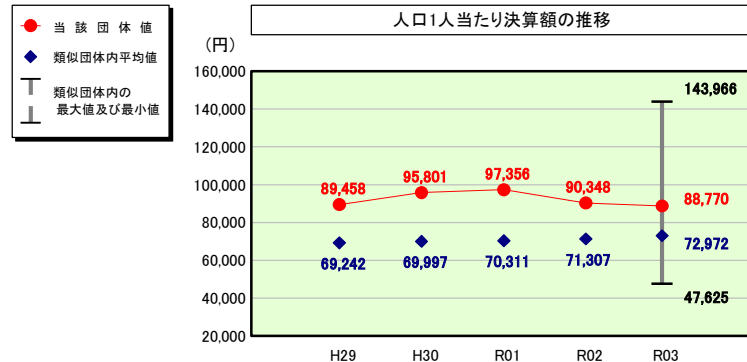
対前年度比1.5%の減となり、全国平均、類似団体平均とも下回っている。
 今後、国民健康保険事業の広域化に伴う赤字解消支援としての繰出、下水道事業における建設費繰出等について増加が見込まれる。
 また、今後は普通交付税が一本算定となるため、財政調整基金繰入による財源調整が見込まれ、将来の財政状況を見据えた財政運営が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県みやき町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

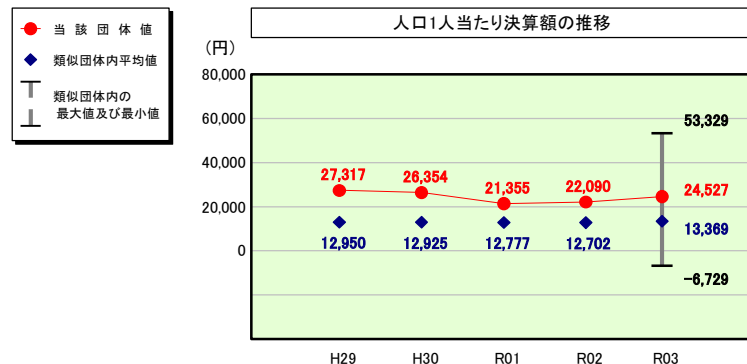
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,046,369	79,246	65,075	21.8
一部事務組合負担金(補助費等)	301,306	11,668	8,175	42.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	364	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,516	2,731	2,565	6.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,427	946	1,231	▲23.2
▲退職金	▲150,309	▲5,821	▲4,456	30.6
合計	2,292,309	88,770	72,972	21.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.36	6.56	1.80
ラスバイレス指数	97.6	97.1	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

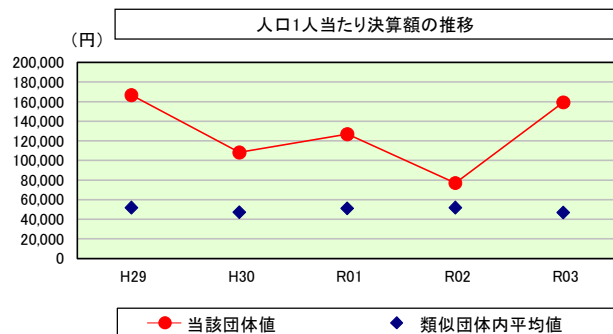


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,694,509	65,620	32,092	104.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	310,939	12,041	8,882	35.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,539	950	1,893	▲49.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	83,811	3,246	971	234.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲113,453	▲4,393	▲3,104	41.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,366,989	▲52,937	▲27,365	93.4
合計	633,356	24,527	13,369	83.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

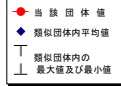
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	4,248,493	166,784	37.8	52,191	9.3	28.5
うち単独分	1,246,193	48,922	▲52.0	24,843	▲0.4	▲51.6
H30	2,764,241	108,198	▲35.1	47,387	▲9.2	▲25.9
うち単独分	2,181,788	85,400	74.6	24,928	0.3	74.3
R01	3,259,574	126,935	17.3	51,264	8.2	9.1
うち単独分	2,476,949	96,458	12.9	26,040	4.5	8.4
R02	1,984,751	77,084	▲39.3	52,068	1.6	▲40.9
うち単独分	1,490,066	57,871	▲40.0	26,936	3.4	▲43.4
R03	4,113,526	159,297	106.7	47,161	▲9.4	116.1
うち単独分	3,551,472	137,531	137.7	24,595	▲8.7	146.4
過去5年間平均	3,274,117	127,660	17.5	50,014	0.1	17.4
うち単独分	2,189,294	85,236	26.6	25,468	▲0.2	26.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

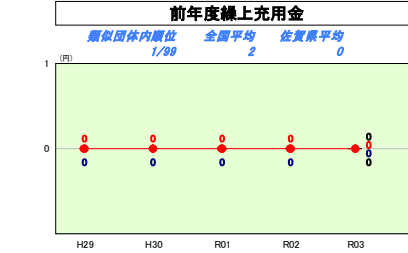
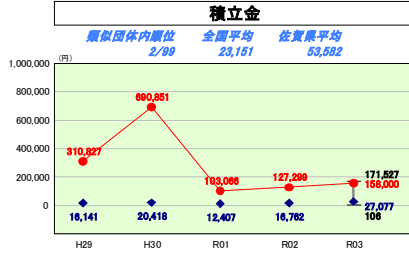
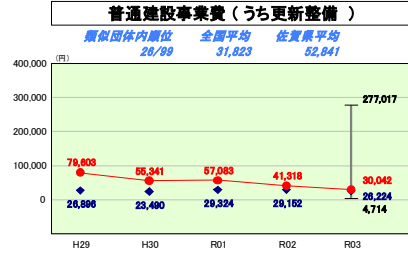
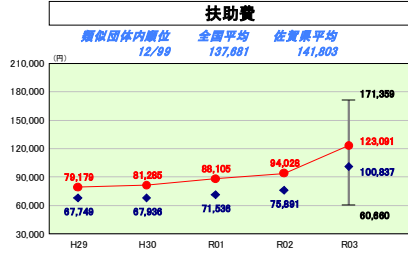
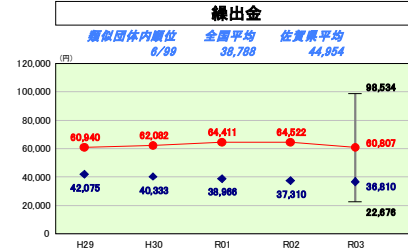
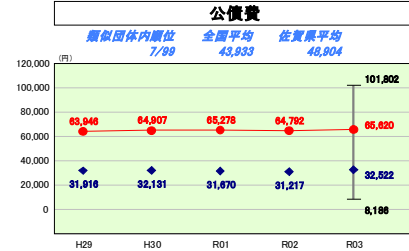
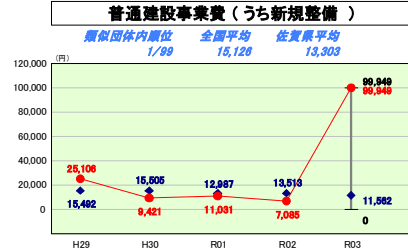
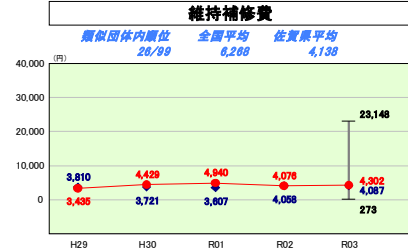
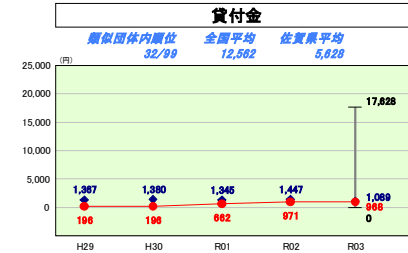
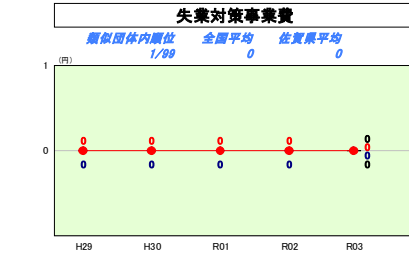
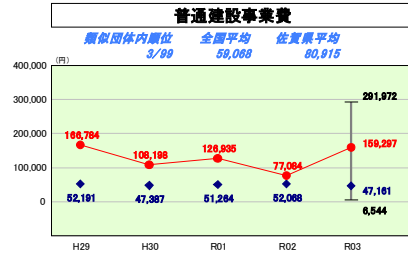
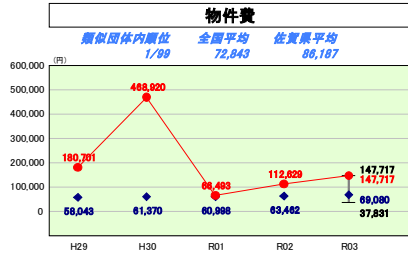
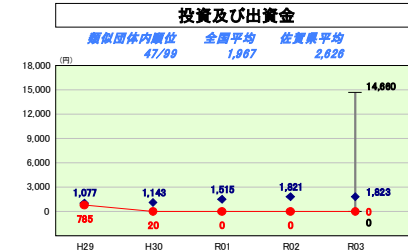
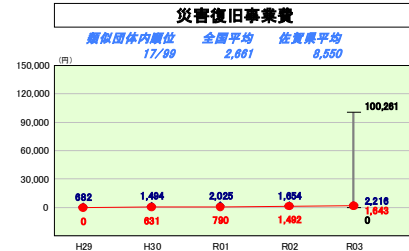
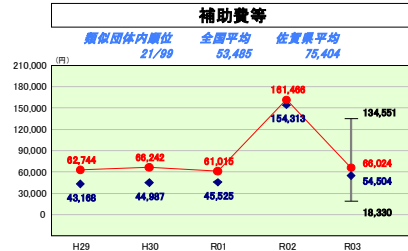
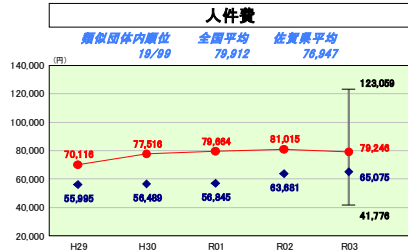
令和3年度

佐賀県みやき町

人口	25,823人(県1.1順位)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,632人(県1.1順位)	通算実質赤字比率	-	%
職員	51.92名	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	23,071,671千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,381,213千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	631,843千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	7,929,809千円			
地方債現在高	16,470,879千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり866,716円となっており、前年度比77,342円の増となった。これは、複合施設建設工事費の増により決算額が大きくなったためである。主な構成項目では、人件費は、合併時の17年度から23年度までは退職者不補充により下降傾向が続いており、近年は事務量の増に伴う新規職員及び会計年度任用職員の採用、年金支給開始年齢引き上げに伴う再任用雇用等により、上昇傾向に転じていたが、R3年度は下降に転じている。物件費は、ふるさと寄附金事業の事務経費や返礼品等の費用の増により、前年度よりも水準が上昇しており、平均よりも高い水準となっている。扶助費は、障害介護給付費や障害児給付費等が年々増加しており、今後も上昇傾向の継続が見込まれる。補助費は、新型コロナウイルス感染症対応に係る特別定額給付金の皆減により水準が大幅な下降となった。普通建設事業費は、複合施設建設工事の増の影響で前年度よりも水準が上昇しており、特に新規整備分に関して大きく上昇している。今後は、合併特例債が借入上限額まで達したことにより、新たな特定財源の確保に努めた上で事業を実施していく。公債費は、R3年度が償還額のピークとなり、その後減少していく見込みである。合併特例債については、償還財源として交付税措置対象外相当額を減価基金から繰入を行っている。積立金は、財政調整基金や教育施設整備基金積立金の増加により、前年度よりも水準が上昇しており、平均よりも高い水準となっている。繰出金は、平均よりも高い水準で推移しているが、前年度よりも水準が下降している。今後も増加が見込まれるため、国民健康保険税、下水道料金の適正化を検討し、抑制を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

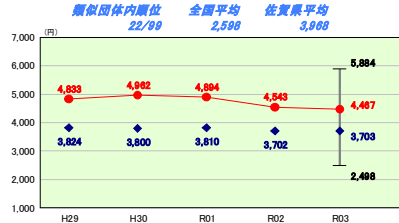
佐賀県みやき町

人口	25,823人(男11,176名)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,632人(男11,176名)	実質赤字比率	-%
面積	51.92km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	23,071,671千円	実質負担比率	-%
歳出総額	22,381,213千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実収支	690,458千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	7,929,809千円		
地方債現在高	16,470,879千円		

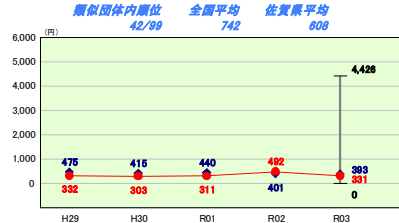


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

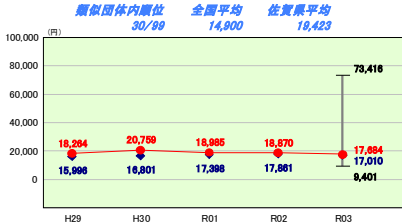
議会費



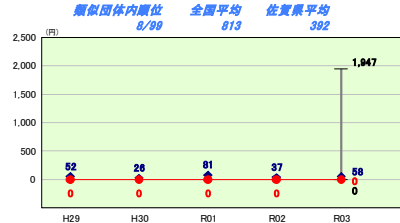
労働費



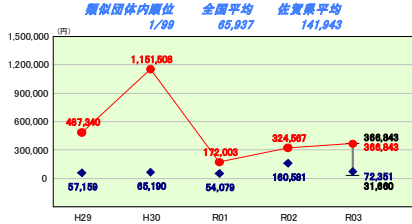
消防費



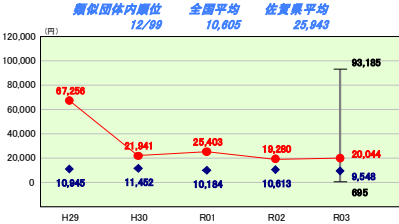
諸支出名



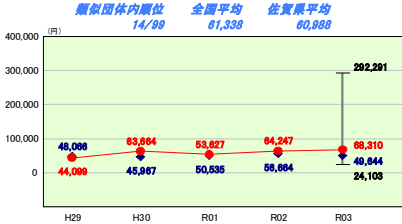
総務費



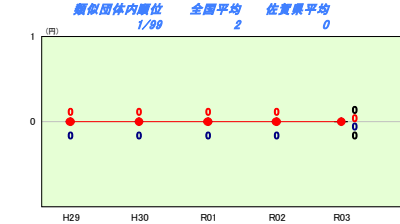
農林水産業費



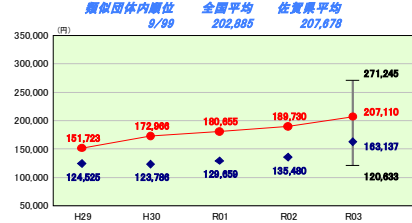
教育費



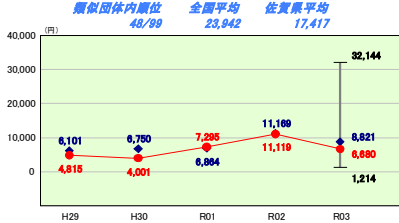
前年度繰上充用金



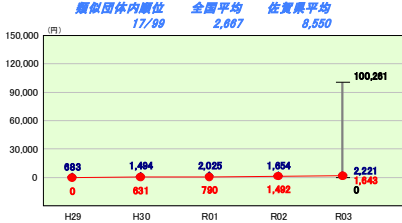
民生費



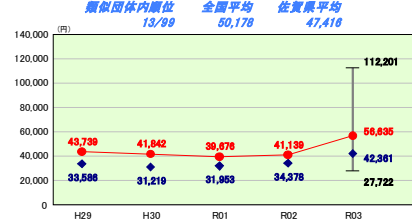
商工費



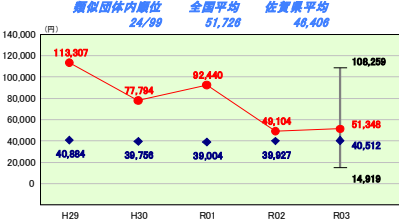
災害復旧費



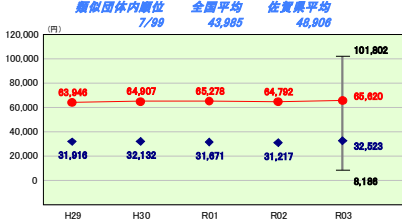
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

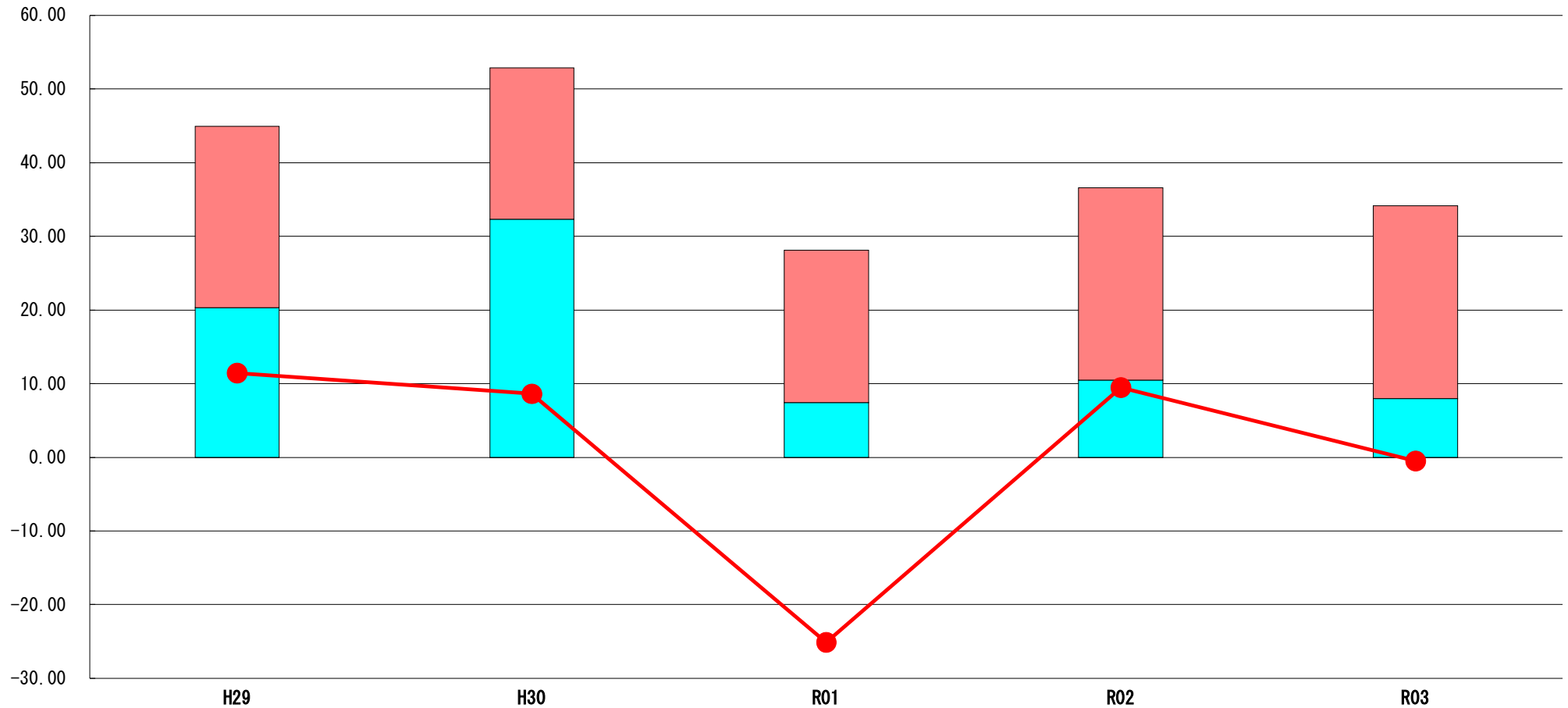
歳出決算総額は、住民一人当たり866,716円となっており、前年度比77,342円の増となった。これは、複合施設建設工事費の増により決算額が大きく増加したためである。主な構成項目では、総務費が類似団体に1位となったが、前年度と比較すると、特別定額給付金等の減があったものの、ふるさと寄附金増収に伴う基金積立金や返礼事務経費等の増や複合施設建設工事の増等により水準が上昇し、平均より高い水準となっている。民生費は、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金や障害介護給付費及び障害児給付費等の増加により、前年度よりも水準が上昇し、平均より高い水準となっている。この傾向は、今後も引き続き増加傾向になると見込んでいる。衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の増により、前年度よりも水準が上昇し、平均よりも高い水準となっている。土木費は、下水道事業特別会計や住宅用地取得造成事業特別会計への繰出金が減となったものの、公営住宅建設事業の増により増となり、前年度よりも水準が上昇し、類似団体平均も上回っている。教育費は、B & G海洋センターや公立中学校給食室に係る普通建設事業が増となったものの、教育施設整備基金への積立金が増となったため、前年度よりも水準が上昇している。また、町独自の施策として子育て支援策として学校給食費補助を実施している。公債費は、合併特別債や臨時財政対策債の発行により類似団体において上位となっているが、起債の発行については普通交付税措置のある事業のみを原則とし、また、合併特別債償還財源として交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行うとともに、中・長期財政計画に基づき積立を行っており、償還財源の確保に努めている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		24.59	20.52	20.70	26.08	26.22
 実質収支額		20.31	32.34	7.43	10.53	7.97
 実質単年度収支		11.44	8.65	▲25.10	9.48	▲0.47

分析欄

R3年度実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字となっている。R2年度から普通交付税の一本算定により一般財源の減少が見込まれるため、基金繰入に頼ることなく安定した財政運営ができるよう更に行政改革に努める。

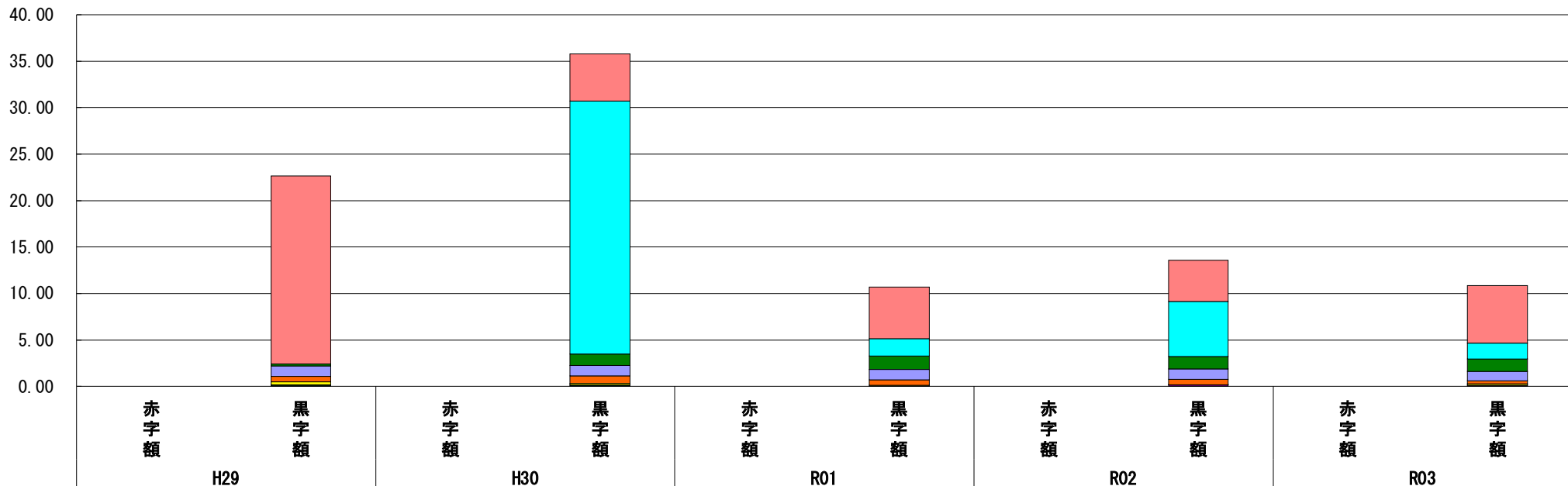
R3年度実質単年度収支▲0.47%、対前年度▲9.95%の減少は、ふるさと寄附金事業において、返礼品の支払時期が新年度へずれ込んだことによる予算不用額が増加（次年度精算）したことに加え、ふるさと寄附金基金積立後の寄附金収入が多額となったことにより、R2年度決算での繰越金が増加したためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		20.23	5.05	5.56	4.43	6.20
ふるさと寄附金基金特別会計		-	27.21	1.83	5.91	1.68
国民健康保険特別会計		0.22	1.18	1.47	1.34	1.32
工業用地取得造成事業特別会計		1.13	1.14	1.14	1.10	1.04
下水道事業特別会計		0.57	0.78	0.56	0.59	0.33
住宅用地取得造成事業特別会計		0.33	0.20	0.08	0.01	0.18
グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		0.07	0.07	0.03	0.17	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.11	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及びその他の特別会計すべてにおいて、実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されていない。

ただし、国民健康保険特別会計については、28年度まで4期連続で実質収支額が赤字となっており、R3年度は、財政支援繰出金として24,175千円の繰出を行っている。今後、国民健康保険税の見直しを含め、健全な財政運営に向けた改善を図る。

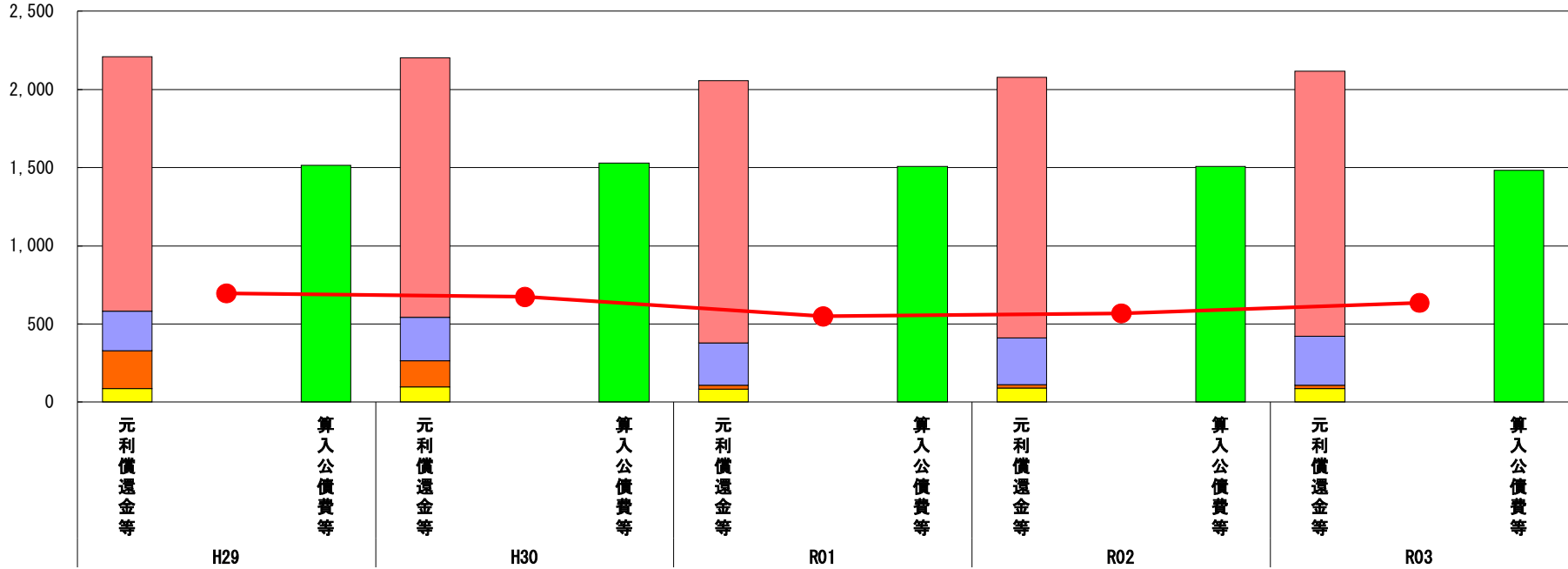
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,629	1,658	1,676	1,668	1,695
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		254	280	273	297	311
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		241	163	23	24	25
	債務負担行為に基づく支出額		86	99	83	89	84
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,515	1,527	1,507	1,509	1,480
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		695	673	548	569	635

分析欄

元利償還金は、合併特例債を活用した事業の推進、臨時財政対策債の発行等により、R3年度は増加している。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が年々増加しており、元利償還金等全体は増加となった。なお、元利償還金についてはR3年度がピークの見込であるため、来年度以降は減少する見込である。

実質公債費比率の分子は、算入公債費等が減少したため、増となった。

今後も起債事業を行う計画があるが、交付税措置のある事業を原則とし、また新たな債務負担行為についても慎重な実施に努め、比率の改善に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

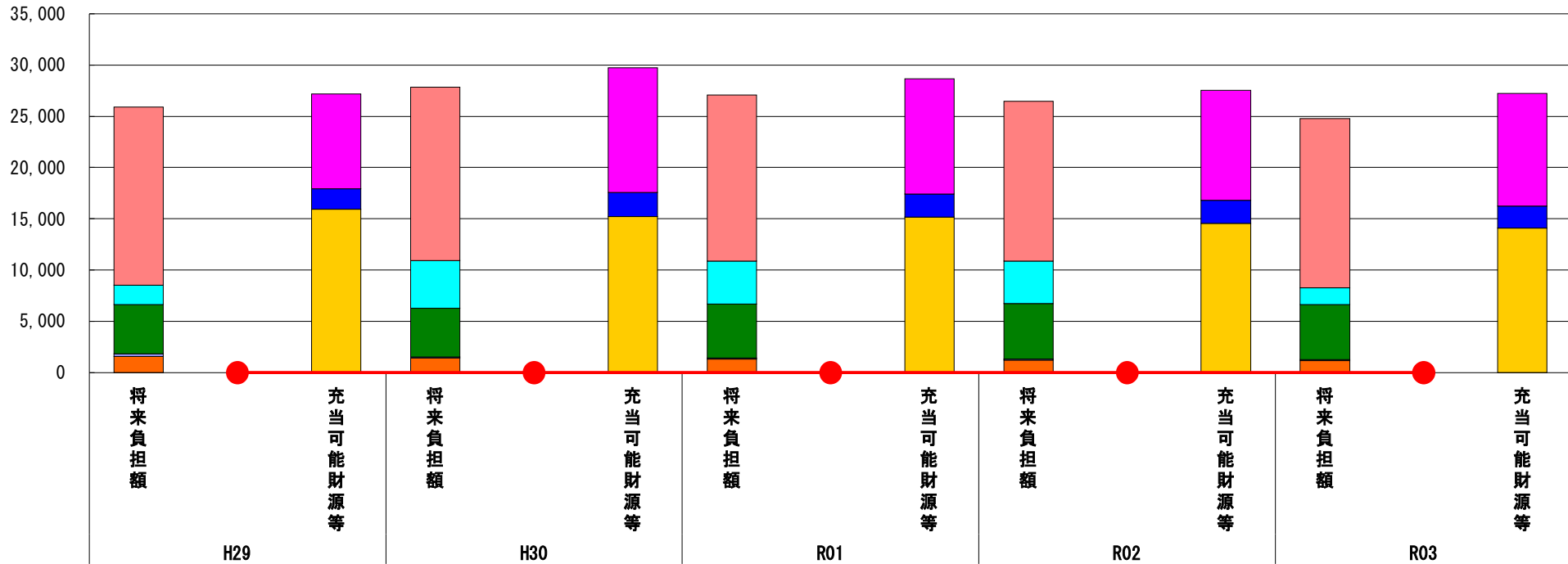
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,382	16,875	16,169	15,579	16,471
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,905	4,625	4,228	4,132	1,654
	公営企業債等繰入見込額		4,813	4,794	5,245	5,426	5,364
	組合等負担等見込額		255	101	96	77	120
	退職手当見込額		1,582	1,422	1,318	1,258	1,161
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,263	12,221	11,250	10,703	10,969
	充当可能特定歳入		1,981	2,315	2,273	2,253	2,134
	基準財政需要額算入見込額		15,940	15,230	15,159	14,556	14,117
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,247	▲ 1,948	▲ 1,626	▲ 1,040	▲ 2,451

分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債現在高については、合併特例債や臨時財政対策債等の発行により、R3年度については新規借入の増に伴い、増加となったものの、債務負担行為に基づく支出予定額の減により、将来負担額全体では前年度より減少となった。

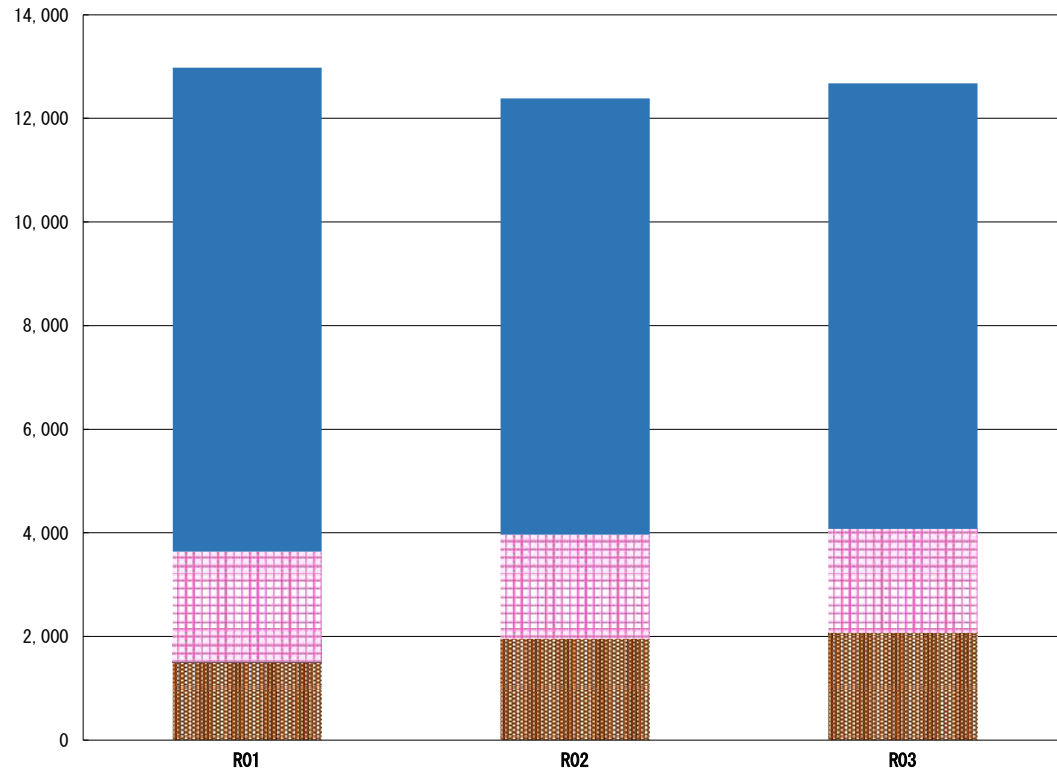
一方で、充当可能財源等については、臨時財政対策債や合併特例債の未償還元金の減により基準財政需要額算入見込額が減少となっているが、依然として充当可能財源等が将来負担額を上回っている。

今後、新規事業に係る一般会計等に係る地方債の現在高の増加等が見込まれるため、引き続き行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,499	1,958	2,079
減債基金		2,139	2,010	2,000
その他特定目的基金		9,341	8,421	8,597
ふるさと寄附金基金		6,118	5,438	5,379
合併振興基金		1,822	1,746	1,749
地域福祉基金		493	493	493
教育施設整備基金		106	56	256
定住総合対策基金		170	147	181
基金残高合計		12,978	12,389	12,677

令和3年度

佐賀県みやき町

基金全体

(増減理由)

合併特例債償還財源としての交付税措置対象外相当額の繰入額と財政計画に基づく積立額の差額により減債基金が10,015千円の減、ふるさと寄附金基金において積立額よりも繰入額が上回ったことにより、ふるさと寄附金基金が58,922千円の減となった一方、財政調整基金の121,588千円の増、教育施設整備基金の200,000千円の増等により、基金全体で288,215千円の増となった。

(今後の方針)

減債基金については、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入と財政計画に基づく積立を今後も継続し、償還財源の確保に努めていく。
地域優良賃貸住宅整備基金については、PFI住宅使用料等の剰余金積立を今後も継続し、将来予想される大規模改修等に備えていく。

財政調整基金

(増減理由)

年度内収支調整額として45,967千円の繰入を行った一方で、決算剰余金1/2相当額、利息額等あわせて167,555千円の積立を行ったため、121,588千円の増となった。

(今後の方針)

R2年度からの普通交付税の一本算定への移行に伴い、一般財源の減少が見込まれるため、基金繰入に頼ることなく安定した財政運営ができるよう更なる行政改革を進めるとともに、災害等の不測の事態に備え、基金残高については財政標準規模の20%から30%の範囲内で維持に努めていく。

減債基金

(増減理由)

財政計画に基づく積立等により233,000千円の積立を行った一方で、合併特例債償還財源としての交付税措置対象外相当額の繰入を243,015千円行ったことに伴い、10,015千円の減となった。

(今後の方針)

地方債償還については、R3年度にピークを迎え、その後段階的に減少していく見込である。今後も合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入と財政計画に基づく積立を今後も継続し、償還財源の確保に努めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと寄附金基金：本町のまちづくりに賛同あるいは貢献したいという人々の想いのもとに贈られた寄附金について、町長が指定した事業のうち、寄付者が選択した事業、寄付者が事業の選択を町長に委ねた場合はそのいずれかの事業及び基金の目的を達成するために必要な経費の財源。
- 合併振興基金：本町の新町建設計画に定められた事業に要する経費の財源。
- 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するための事業に要する経費の財源。
- 教育施設整備基金：みやき町教育施設の整備要する経費の財源。
- 定住総合対策基金：定住総合対策を総合的に推進するための事業に要する経費の財源。

(増減理由)

- ふるさと寄附金基金：寄附金及び利息の積立を3,304,238千円行ったが、ふるさと寄附金事業に関する事務費、返礼品費及び充当事業の財源として3,363,160千円の繰入を行ったことにより、58,922千円の減となった。
- 合併振興基金：利息2,825千円の積立を行った。
- 教育施設整備基金：将来の教育施設老朽化対策事業等の財源確保を目的として、利息と合わせて200,000千円の積立を行った。
- 定住総合対策基金：特別会計繰出金の財源として3,923千円の繰入を行ったが、土地売却収入や地域優良賃貸住宅建設繰入金金の返済等による積立を38,007千円行ったことにより、34,084千円の増となった。

(今後の方針)

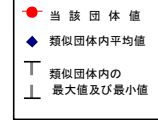
- ふるさと寄附金基金：従前と同様に、寄附金及び利息の積立、事務費、返礼品費及び用途に該当する事業の財源として繰入を行う。
- 合併振興基金：従前と同様に、利息の積立、用途に該当する事業の財源として繰入を行う。
- 教育施設整備基金：従前と同様に、利息等の積立、用途に該当する事業の財源として繰入を行う。
- 定住総合対策基金：従前と同様に、利息等の積立、用途に該当する事業の財源として繰入を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

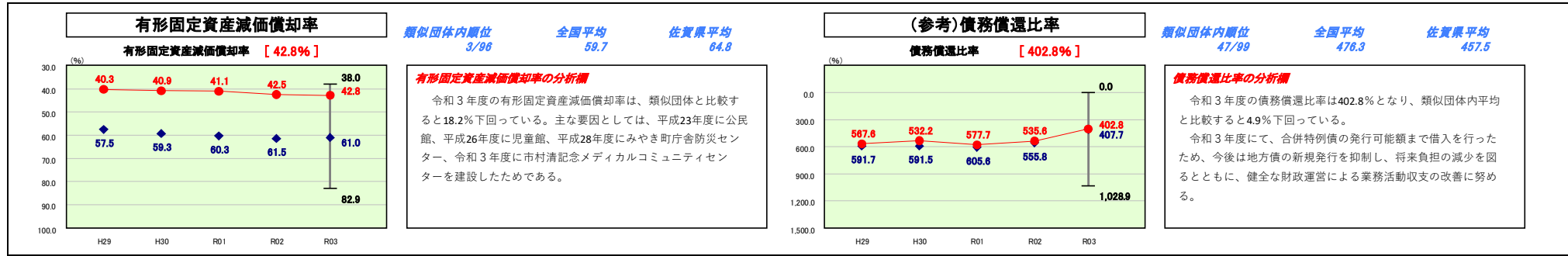
令和3年度

佐賀県みやき町

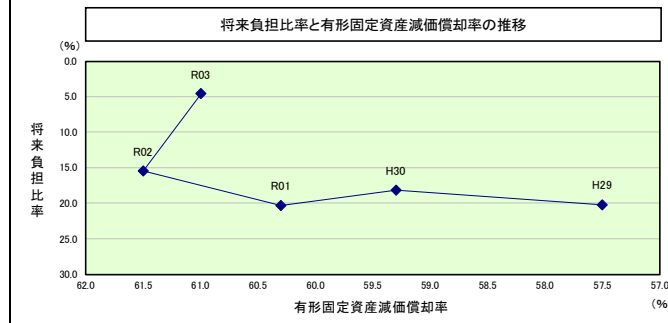
人口	25,823人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,632人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	51.92km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	23,071,671千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,381,213千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	631,843千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	7,929,809千円		
地方債現在高	16,470,879千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



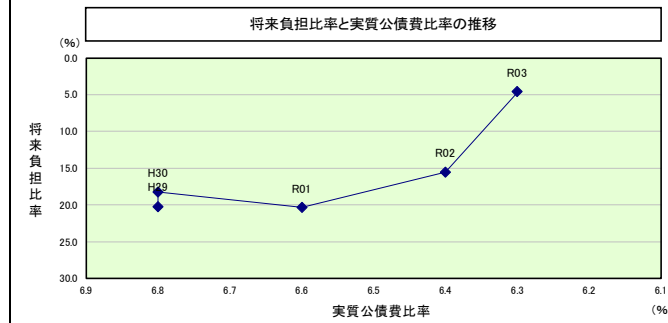
分析欄

令和3年度の将来負担比率は、令和2年度に引き続き将来負担額を充当可能財源等額が上回ったため、算定なしとなった。また、令和3年度の有形固定資産減価償却率は、近年の施設更新の影響等で類似団体内平均を18.2%下回っている。引き続き公共施設の老朽化対策について、公共施設等総合管理計画に基づき、中・長期的に施設の更新、維持修繕、統廃合等に取り組み、将来負担の平準化を進めながら財政健全化に取り組んでいく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	40.3	40.9	41.1	42.5	42.8
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	有形固定資産減価償却率	57.5	59.3	60.3	61.5	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

令和3年度の将来負担比率は、令和2年度に引き続き将来負担額を充当可能財源等額が上回ったため、算定なしとなった。一方で、実質公債費比率は、合併特例債の活用した事業の推進等による元利償還金の増により、類似団体内平均値を3.1%上回っている。本町では、合併特例債の償還財源として、普通交付税に算入される償還額の7割分以外の残り3割相当額について、減債基金に計画的に積立を行うことにより財源を確保し、当該年度の償還額の3割相当額を減債基金から繰入を行い、財政健全化に努めている。

(参考)

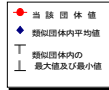
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.6	11.8	10.9	10.0	9.4
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.6	6.4	6.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

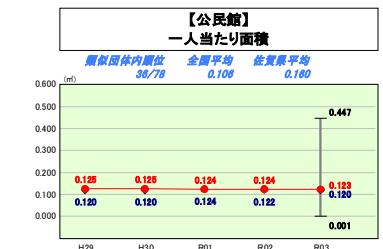
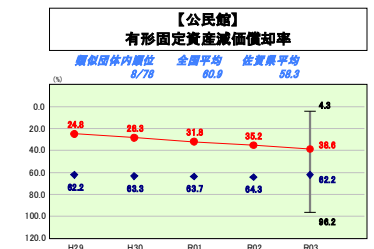
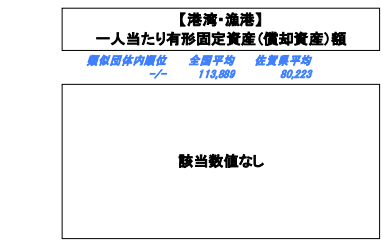
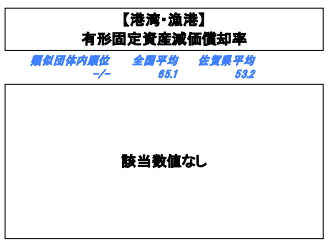
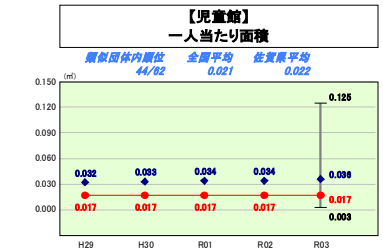
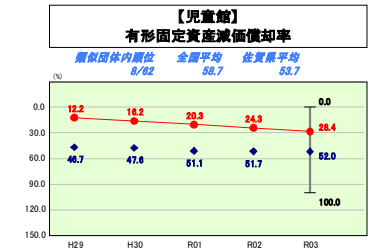
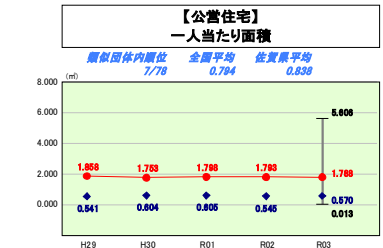
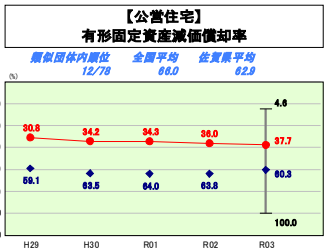
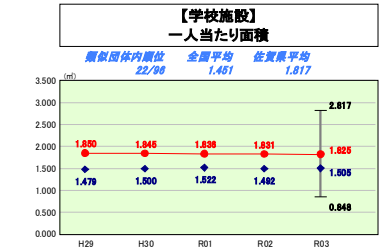
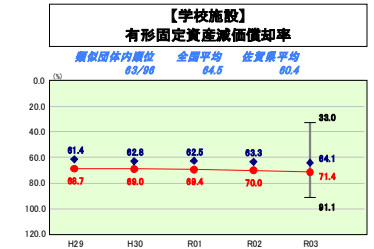
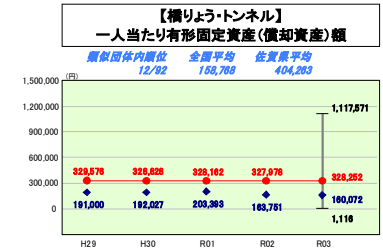
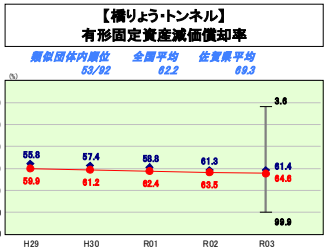
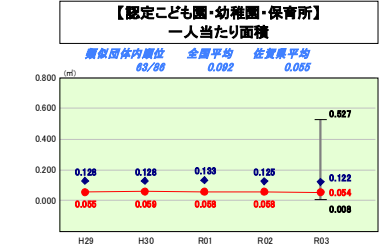
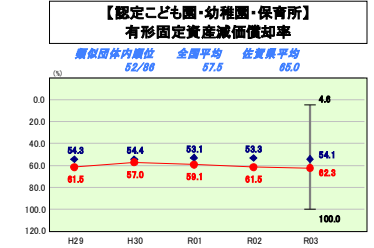
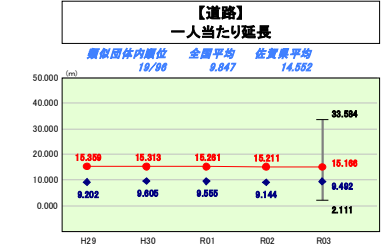
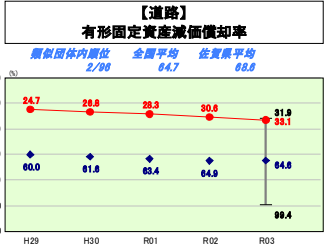
令和3年度

佐賀県みやき町

人口	26,823 人(04.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,832 人(04.1.1現在)	道庁実赤字比率	- %
面積	51.92 km ²	実質公債費比率	9.4 %
入職額	23,071,871 千円	将来負担比率	- %
歳入総額	22,381,213 千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実収支	631,843 千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	7,029,809 千円		
地方債現在高	16,470,879 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



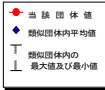
施設情報の分析
 令和3年度の有形固定資産減価償却率が類似団体内平均より高くなっている施設は、保育所、橋りょう、学校施設であり、年次計画による大規模改修及び改良を予定している。
 一方で、減価償却率が低くなっている施設は、道路、公営住宅、児童館、公民館であり、道路については合併特例債を活用した改良の推進、公営住宅、児童館、公民館については施設の建替等に併り率が低くなっている。
 今後、平成29年3月に策定した公共施設等管理計画、令和2年3月に策定した個別計画に基づき、施設の維持・修繕・統廃合等に取り組み、施設の有効活用を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

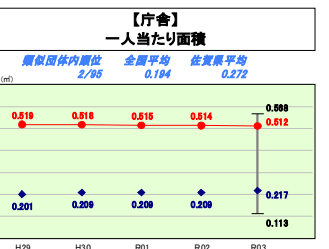
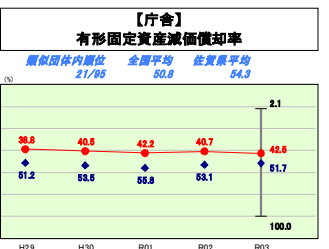
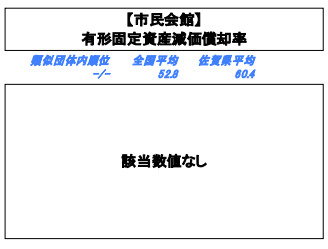
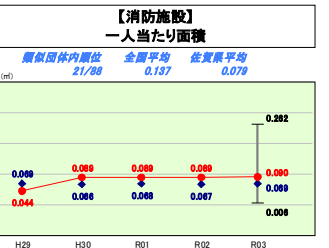
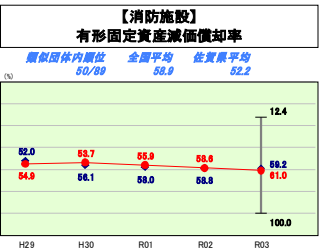
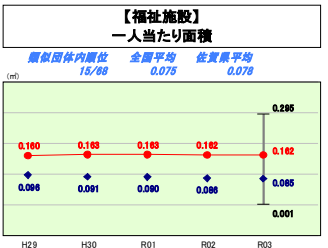
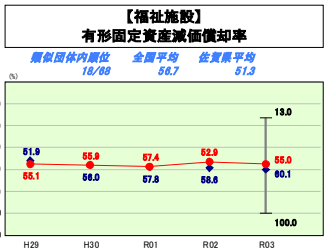
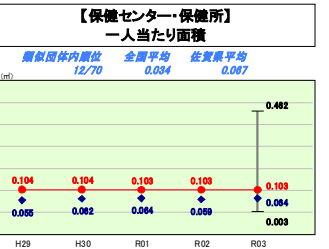
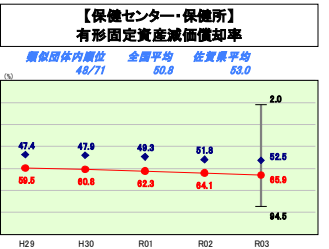
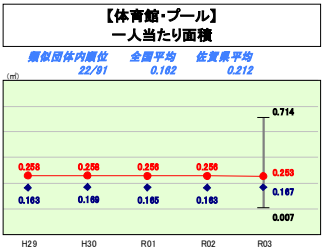
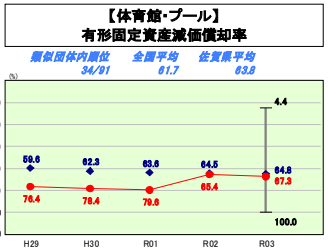
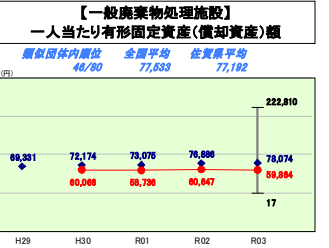
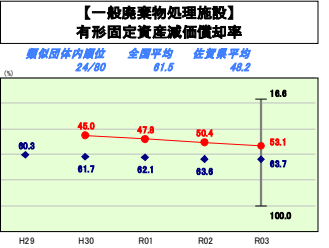
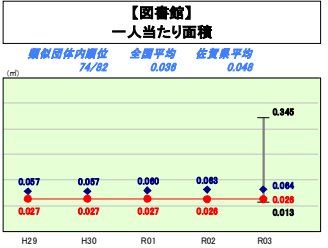
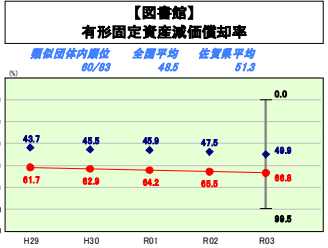
令和3年度

佐賀県みやき町

人口	25,823人(04.1.1現在)	実算赤字比率	-%
うち日本人	26,832人(04.1.1現在)	運前実算赤字比率	-%
面積	51.92km ²	実算公費負担比率	9.4%
入籍総数	23,071,871千円	将来負担比率	-%
歳入総額	22,381,213千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実収支	631,843千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	7,029,809千円		
地方債残高	16,470,879千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して令和3年度の有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、体育館・プール、保健センター等であり、一方で低くなっている施設は、庁舎、一般廃棄物処理施設等である。
 有形固定資産減価償却率が高くなっている施設については、平成29年3月に策定した公共施設等管理計画、令和2年3月に策定した個別計画に基づき、施設の維持・修繕・統廃合等に取り組み、施設の有効活用を図る。
 有形固定資産減価償却率が低くなっている一般廃棄物施設については、2市町で構成する一部事務組合の施設で、今後施設の更新計画が進む予定となっている。また、庁舎については平成28年度の一部建替により率が低下した。